



米国政治・経済の 現状と展望

丸紅経済研究所

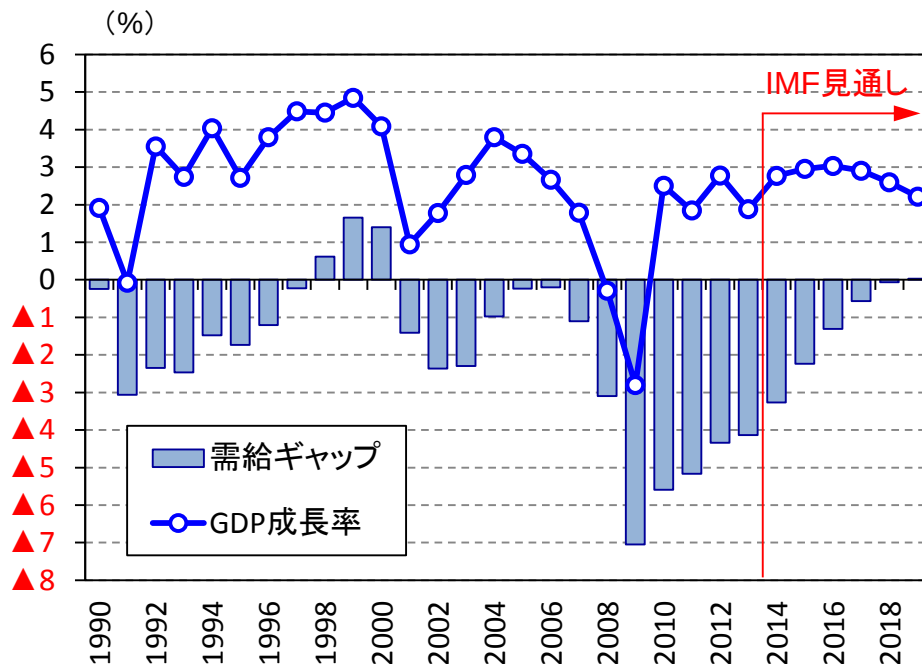
2014年6月9日

Marubeni

○ 米国経済は好循環の地歩を固めつつあるが、短期的・中長期的課題も残っている

- 需給ギャップが残存するも、雇用の着実な回復等を背景に、当面は3%前後の成長が見込まれる
- 企業部門には慎重さが残り、労働参加率が低下傾向にあるなど、回復メカニズムはまだ万全とはいえない
- 短期的には不安定な海外情勢やFRBの出口戦略が、中長期的には格差問題や財政問題がリスク要因

▽ 実質GDP成長率と需給ギャップ



(注) GDP成長率は前年比、需給ギャップは対名目GDP比。
(資料) IMF.

▽ 米国経済の主なポイント

短期の景気動向

- 寒波の影響でGDPは一時減速するも、回復基調は不変
- 雇用の着実な回復などにより、景気の地合いは強い
- 住宅市場の回復も続いているが、足もとはやや減速

短期の課題・リスク

- 企業は投資になお慎重姿勢、労働参加率は低下傾向
- 金融市場への影響が強いFRBの出口戦略は攪乱要因
- 地政学リスクや欧州のデフレ懸念など海外にも不安材料

中長期展望

- 米国の長期衰退への懸念が存在
- 格差拡大が社会問題化、経済成長との関係も注目点に
- 長期的には財政の持続可能性にも懸念

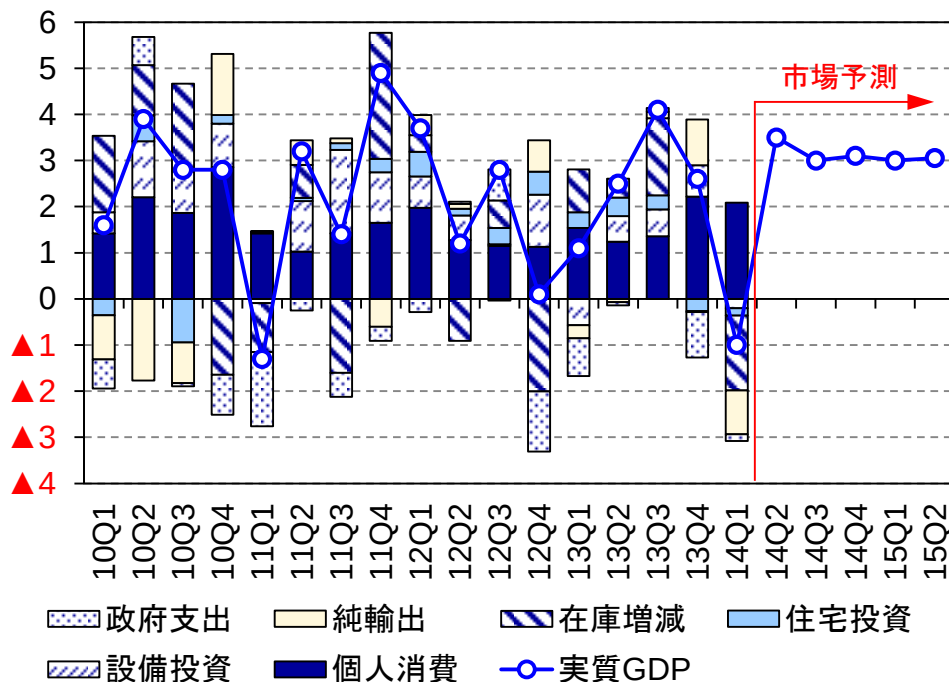
2. 経済の現状①: GDP、雇用

○ 景気は寒波の影響で一時減速したが、着実な雇用の回復等を背景に、地合いは強い

- 寒波の影響で1-3月期GDPは全体的に落ち込んだが、個人消費は電力・ガス等のサービス消費の下支えで高い伸び
- 4-6月期以降は、寒波の影響の剥落、ペントアップ・デマンドの現出等により、堅調な成長が見込まれる
- 雇用統計は、既に寒波による落ち込みの後の反動増を示しており、失業率も低下が続く

▽ 実質GDP成長率(需要項目別)

(前期比年率寄与度、%)

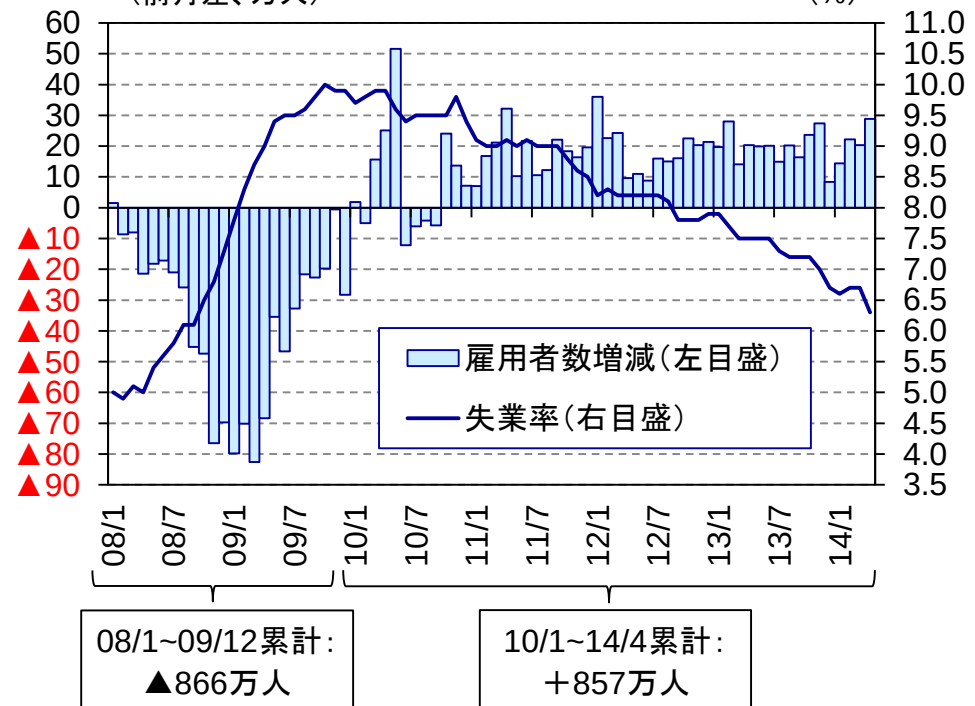


(資料) BEA, Bloomberg.

▽ 非農業部門雇用者数増減と失業率

(前月差、万人)

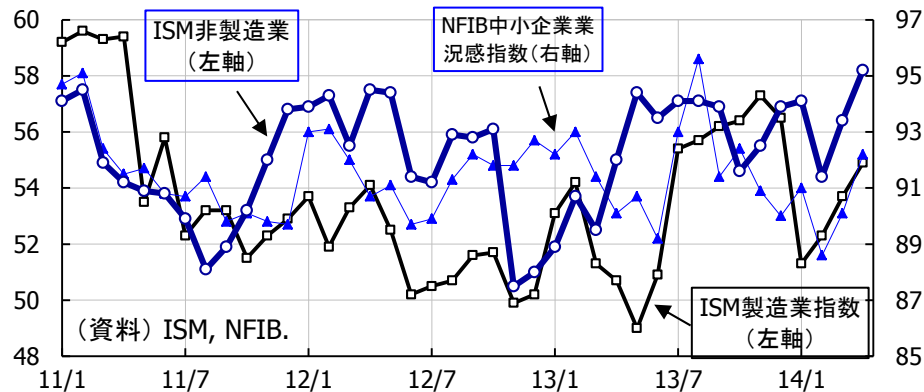
(%)



(資料) Department of Labor.

○ 寒波で落ち込んだ景況感は回復。

ISM指数とNFIB指数の推移



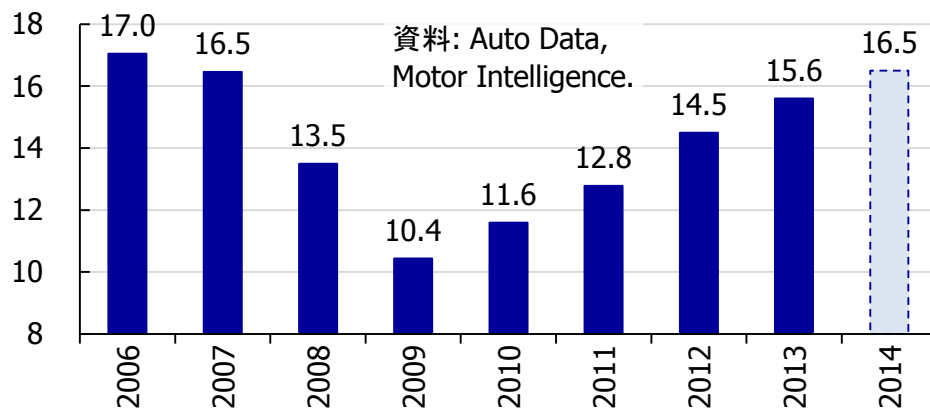
○ 製造業の生産は危機前の水準を回復。

製造業生産指数(2007=100)



○ 自動車販売は復調傾向。

新車販売台数(100万台)



○ インフレ圧力は依然として弱い。

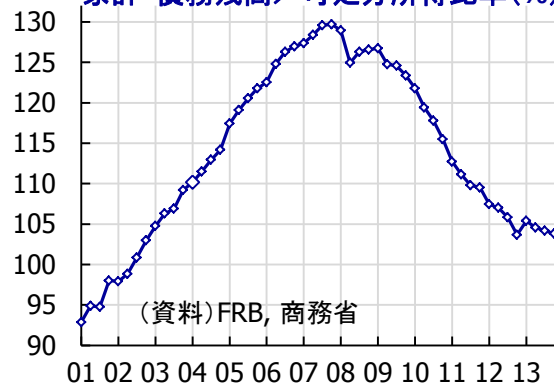
コア個人消費支出デフレーター(前年同月比、%)



○ 家計のバランスシートは超金融緩和が効き、5年で改善。消費は安定

- 金融危機から4年続けたデレバレッジにより、家計部門の債務負担は非常に軽くなった。債務ストックは2002-03年並み、返済負担は歴史的な水準まで低下。債務の返済負担の重さが消費を抑制してしまう状態は、13年で終わった。
- FRBの超金融緩和は、株価と住宅価格が事実上のターゲット。その上昇を通じて家計のバランスシートを改善させることで、景気回復を着実にした。実際、家計の総資産・純資産ともピーク(07年9月末)を超え、着実に拡大中。実質ベースや一人当たりでみれば、回復は道半ばという評価もあるが、個人消費を支える強い力になっている。
- 足元では個人信用が回復しているが、まだバブルの兆候はなく、健全な拡大の局面。このまま2014年は、家計が安定したバランスシートを支えにして、所得の伸びと信用回復の下で消費を拡大していく可能性が高まっている。一方で資産価格の上昇に頼る景気回復は、所得格差の拡大を助長。新たな社会問題となっている。

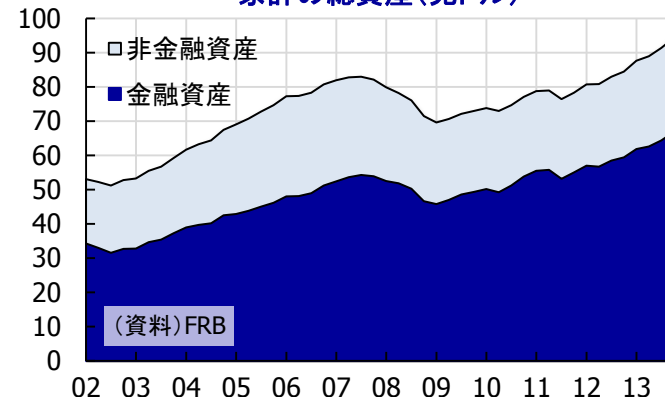
家計・債務残高／可処分所得比率(%)



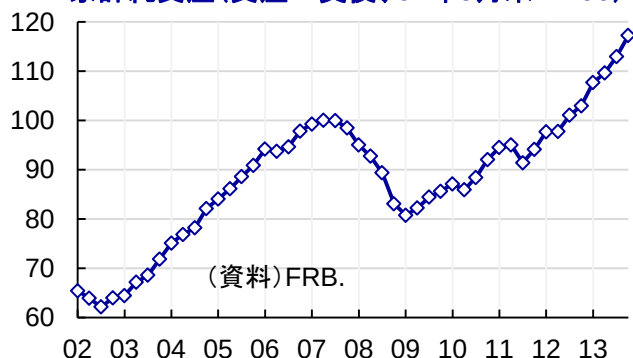
家計の債務返済率(%)



家計の総資産(兆ドル)



家計純資産(資産一負債、07年9月末=100)



消費者信用残高(前期比年率、%)



個人可処分所得・消費(実質、2008/1=100)

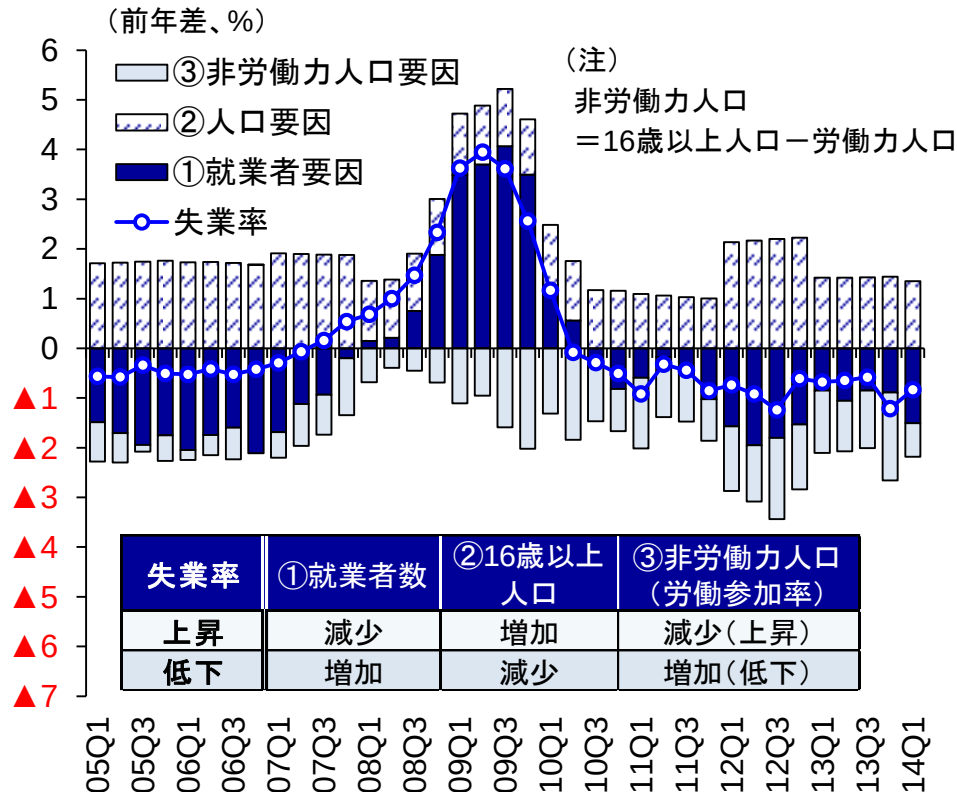


2. 経済の現状②：労働・資本リソースの活用状況

○ 潜在的失業者数が多く、企業は長期的投資に慎重で、リソースの活用余地は依然大きい

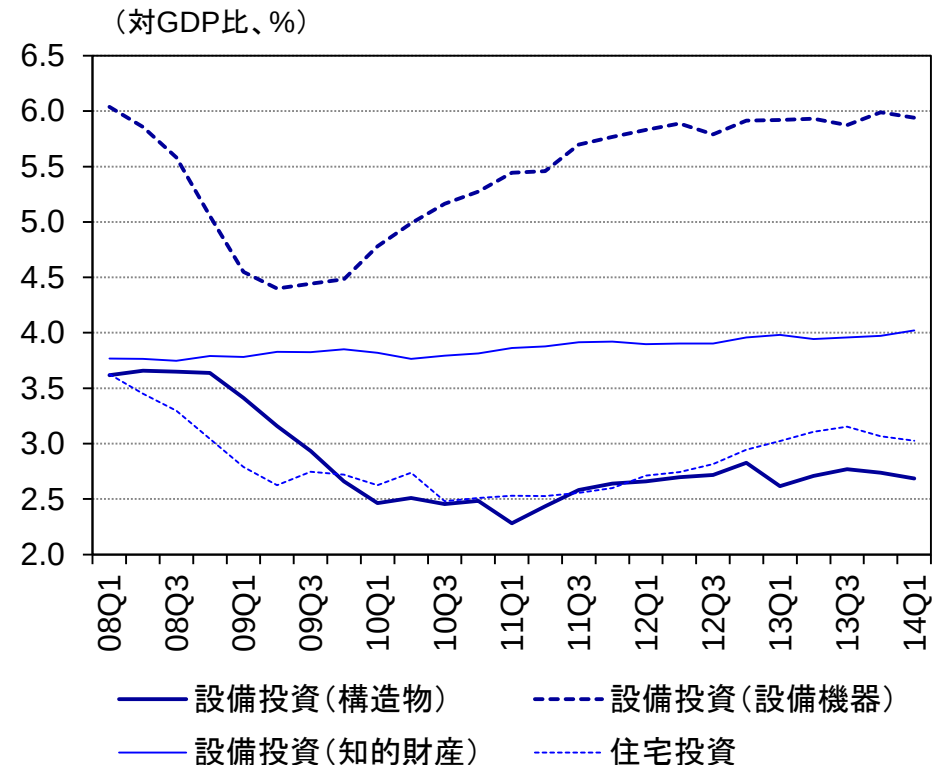
- 失業率の低下の要因は、就業者数の増加よりも非労働力人口の増加（労働参加率の低下）による部分が多い
- 雇用情勢が悪化する中、職探しを諦めた人々が多く存在すると考えられ、潜在的な失業者数が依然多いことを示唆
- 設備機器への投資は危機前の水準に回復しているが、構造物投資や住宅投資等の長期的投資は回復が遅い

▽ 失業率の変化の要因分解



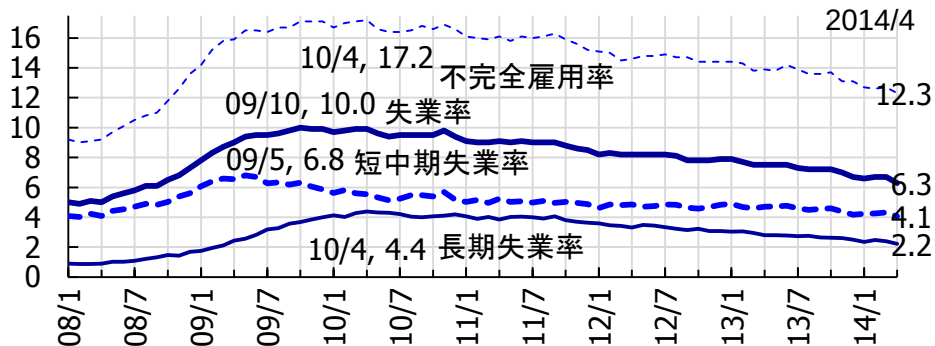
(資料) 米国労働省のデータを基に丸紅経済研究所作成。

▽ 設備投資・住宅投資

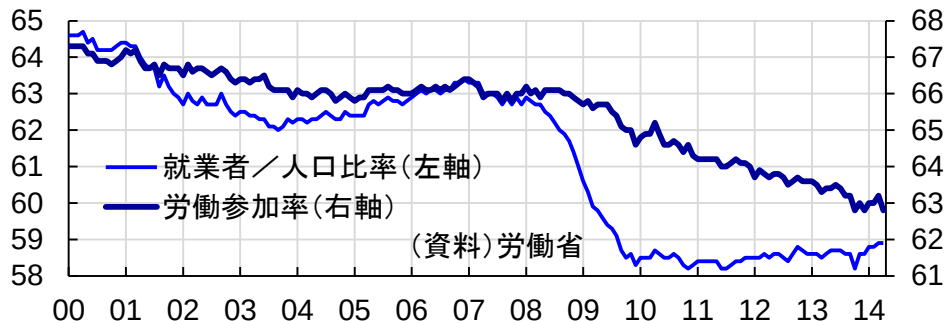


(資料) BEA.

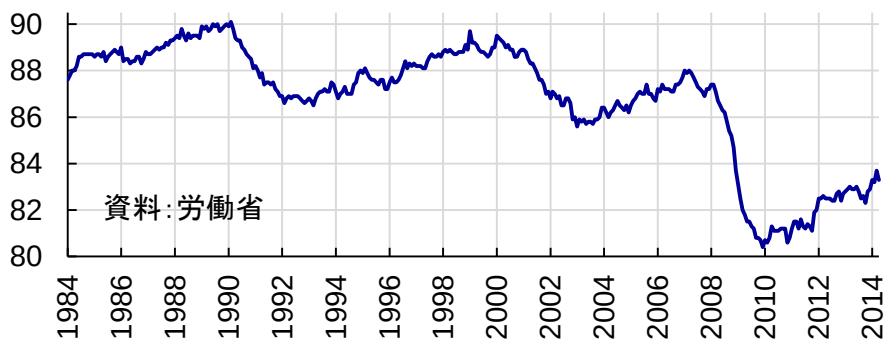
失業率・不完全雇用率の推移



労働参加率等(%)



就業者／人口比率(25~54歳、男性)



○雇用は安定的な回復へ、大不況の後遺症は残る

- 一時鈍った就業者数の伸びは、勢いを取り戻す方向。新規失業保険給付件数の減少傾向など、明るい兆候も。
- 14年中は月20万人前後の就業者増が続き、失業率は14年12月には6%近くまで、15年末には自然失業率の5%台半ばへと低下していく見通し。
- 低下してきた労働参加率は下げ止まり、低迷が続いてきた就業者比率も底打ちの傾向。男性の25-54歳の同比率は明確な回復傾向。今後はいずれも漸進的な上昇が続く見通し。
- ただ、上記比率は今後の改善を見込んでも、2008年以前に比べれば明らかに低水準。労働市場から「退出」した人が多数いることは、人口構成の変化の影響が大きいとはいえ、将来の潜在成長率低下をもたらすなど懸念材料であり続ける。

FOMC委員経済予測(中間値)

	4Q14	4Q15	4Q16
失業率	6.1 - 6.3	5.6 - 5.9	5.2 - 5.6

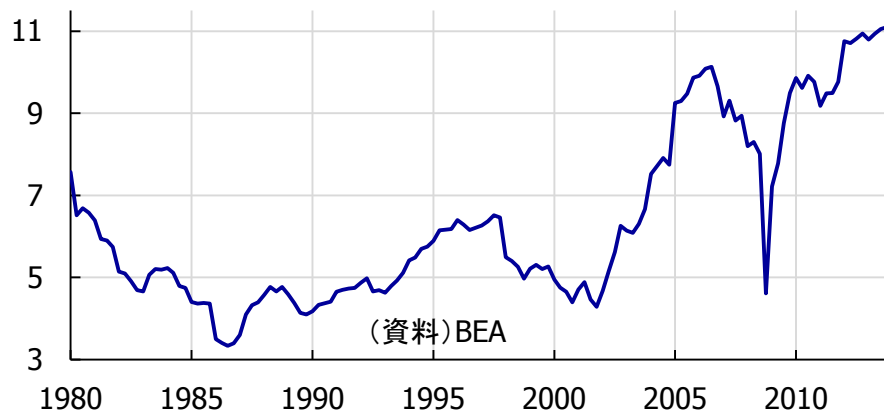
(資料) FOMC, 3/19/2014

失業保険給付申請件数(4週平均、1000件)



○ 米国企業の収益は過去最高の水準で推移。

税引後企業収益対GDP比率(%)



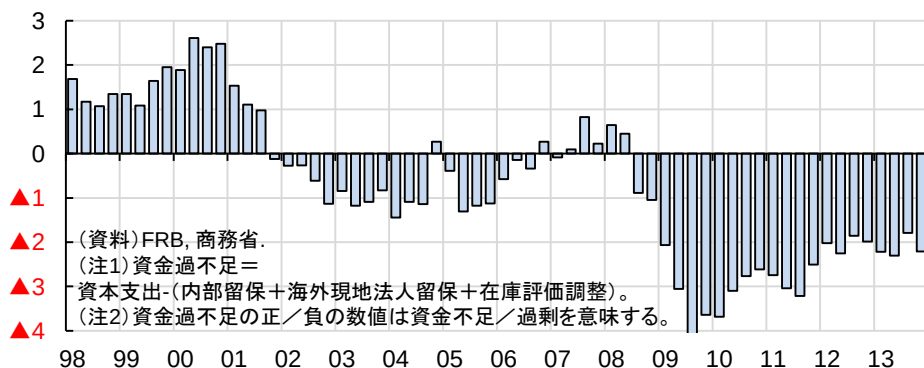
○ 非金融法人部門の流動性比率は歴史的な高さ。

非金融法人部門の流動性比率(%)



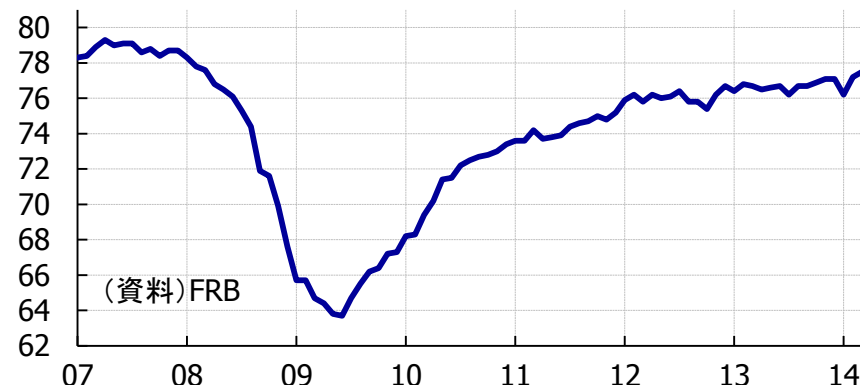
○ 企業部門は投資に慎重で、資金過剰が続く。

非金融法人部門の資金過不足(対GDP比、%)



○ 設備稼働率はフル操作の水準に達していない。

製造業設備稼働率(%)

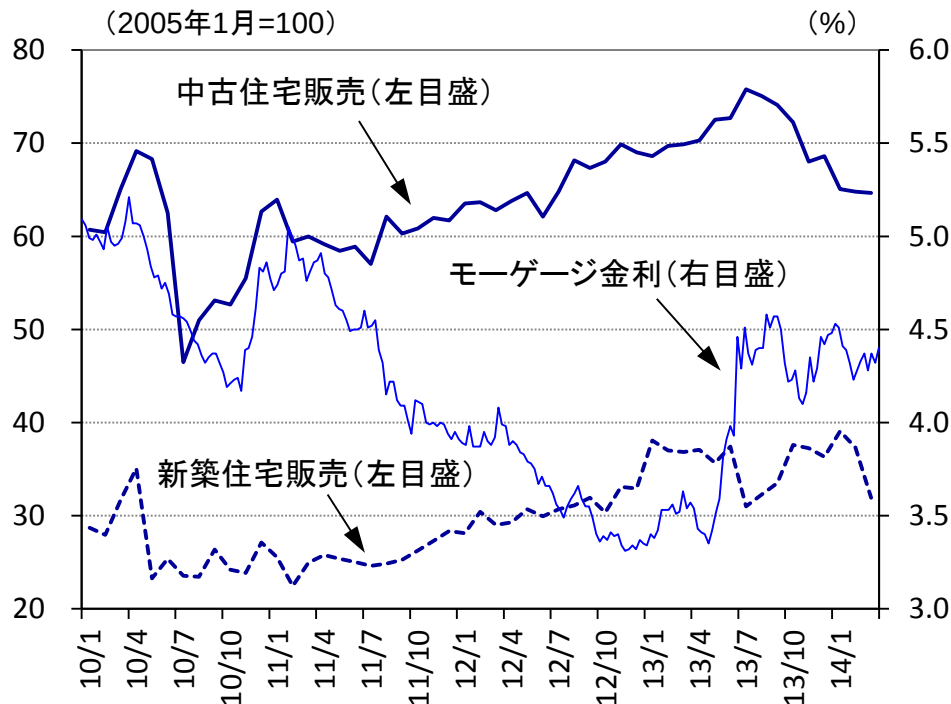


2. 経済の現状③: 住宅市場

○ 住宅市場は回復を続けてきたが、足もとはやや減速している

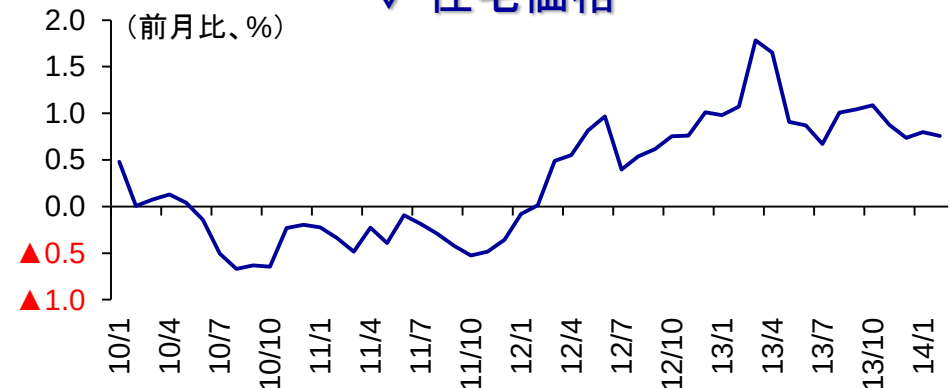
- 2013年半ばにかけて、FRBの資産買入れ縮小観測が高まったことでモーゲージ金利が上昇し、住宅販売が減速
- 住宅価格の上昇や、足もとで融資基準がやや厳しくなっていることなども住宅販売の下押し圧力に
- 加えて、若年世帯数の伸び鈍化、中間層以下の所得の伸び悩み等の影響を指摘する声もあり、今後伸び悩む可能性も

▽ 住宅販売とモーゲージ金利

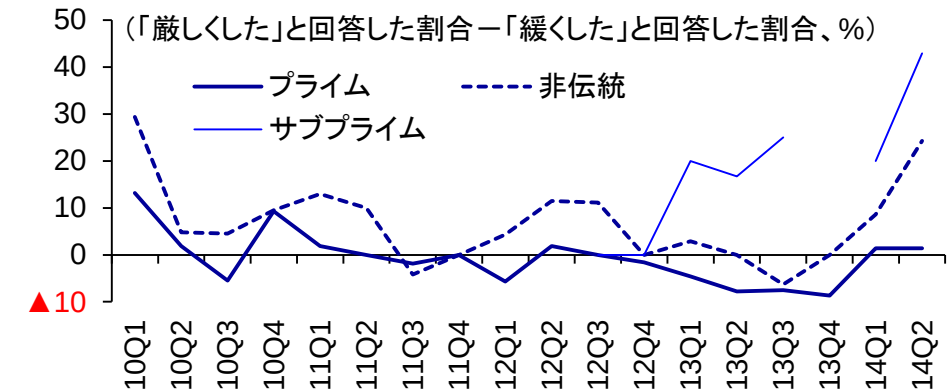


(資料) Census Bureau, NAR, FRB.

▽ 住宅価格



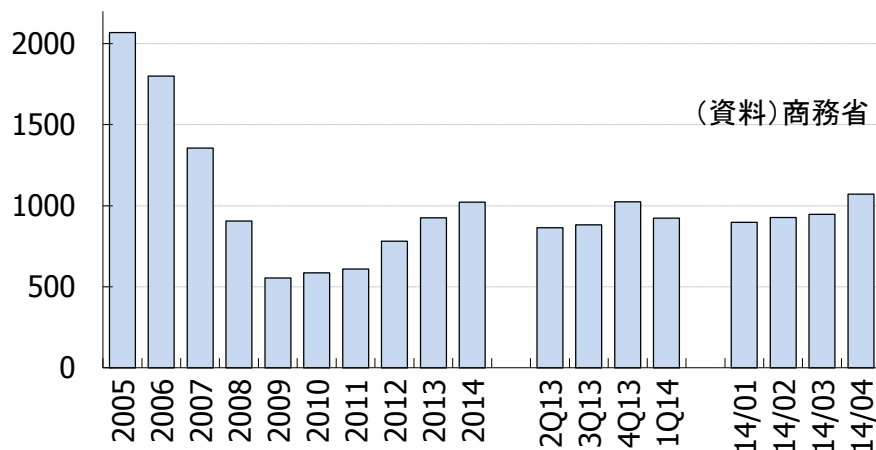
▽ 住宅ローン基準 (融資担当者アンケート)



(資料) S&P, FRB.

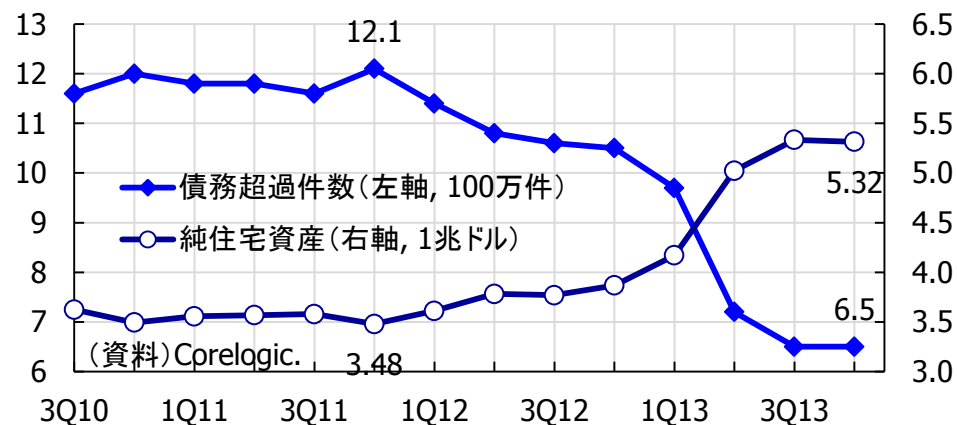
○ 住宅着工は緩やかな回復傾向。

住宅着工件数(年率換算、1000件)



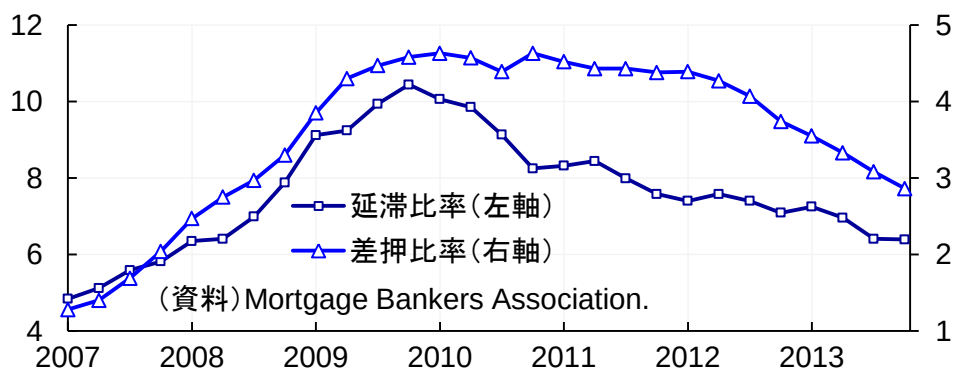
○ 住宅価格の回復が進み、債務超過の物件も減少。

住宅純資産の推移



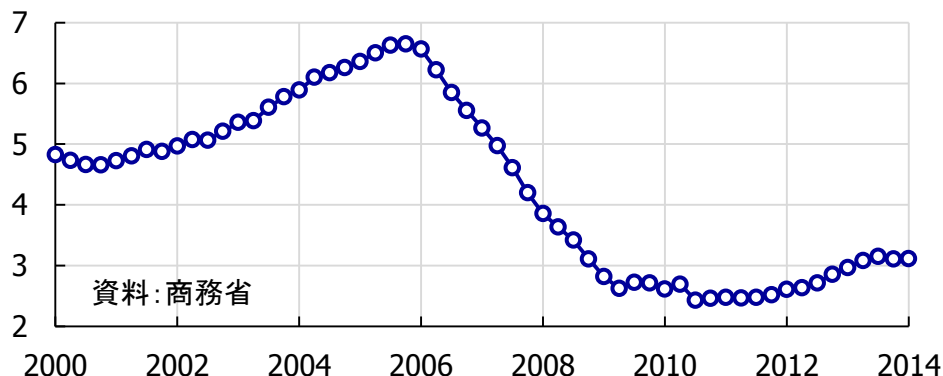
○ 金利負担の減る家計が増加、延滞・差押比率は低下。

住宅ローンの延滞・差押比率(%)



○ 住宅投資のGDP比は回復傾向だが、3%強と低水準。

住宅投資／GDP比率(%)

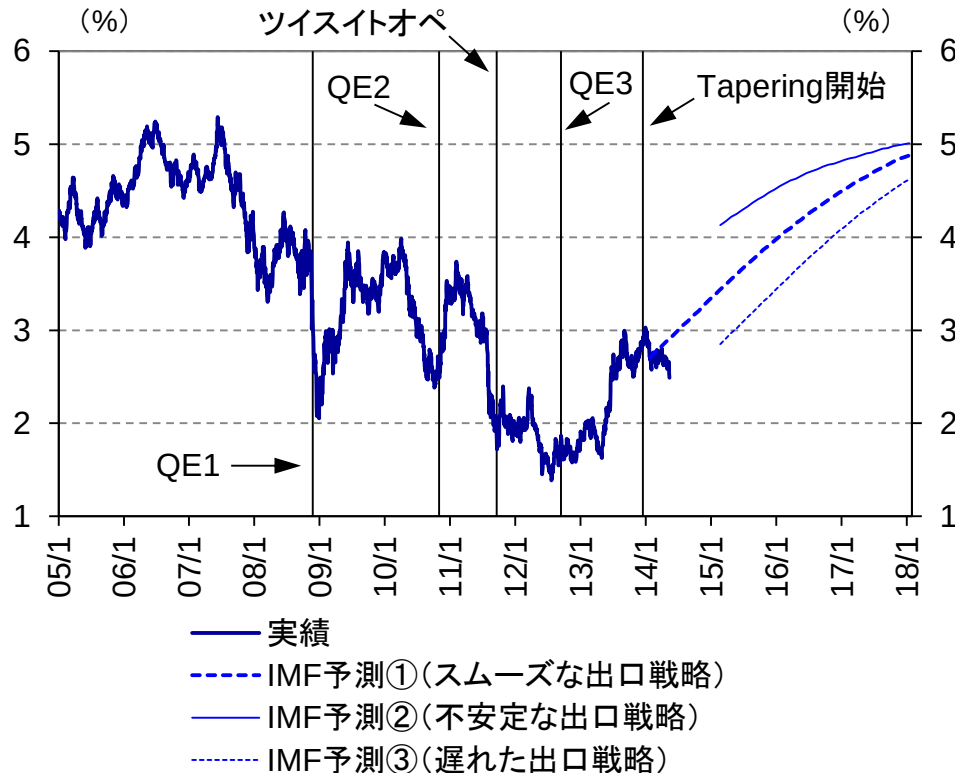


2. 経済の現状④：金融市場

○ 前例のない金融緩和が資産価格を押し上げてきたため、今後は反動に留意が必要

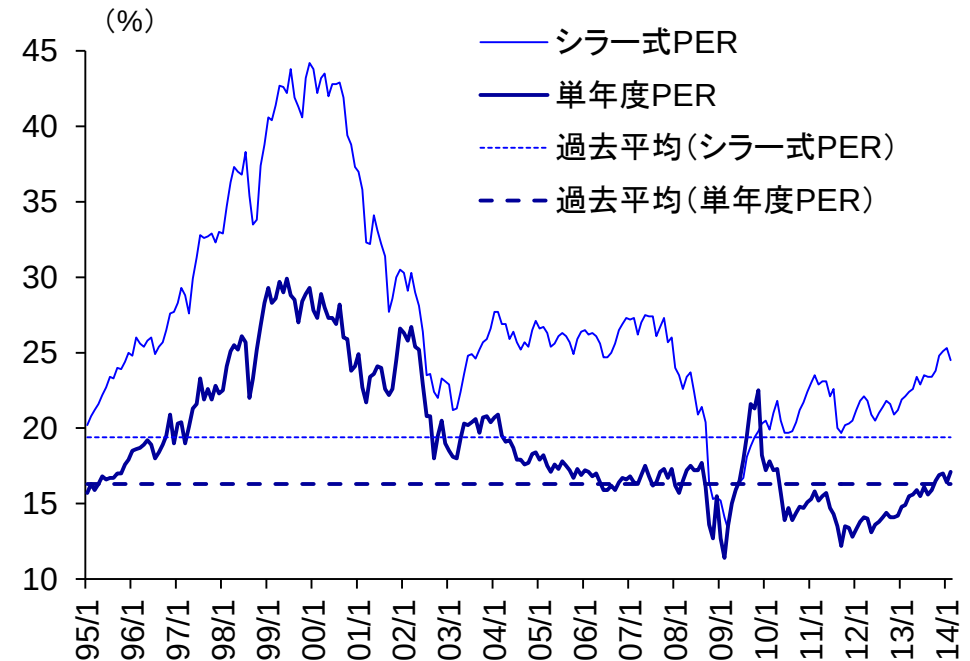
- FRBによる大量の国債買入れや保有国債の年限長期化(ツイストオペ)により、長期金利は大きく低下してきた
- FRBが出口戦略を進める中で、長期金利も上昇すると予想され、その円滑さによって上昇の仕方も変わってくる
- 単年度のPERで評価すれば現在の株価は過去平均並みだが、より長期で計算したPERで評価すればやや割高

▽ 米国債10年物利回り



(資料) Bloomberg, IMF.

▽ S&P500株価収益率の推移



(注) シラー式PER = 実質株価 ÷ 実質1株当たり利益の過去10年平均
単年度PER = 株価 ÷ 1株当たり利益(単年度)

(資料) IMF.

2. 経済の現状⑤: 短期的リスク

○ 主な短期的なリスクは、世界経済の下振れと、FRBの拙速な出口戦略の実施

- 欧州では緊縮財政を実施している南欧諸国を中心にインフレ率が低下しており、デフレに陥るリスクがある
- ウクライナやアジア・中東等における地政学リスク、ファンダメンタルズが脆弱な新興国の減速リスク等も無視しえない
- FRBは2015年には利上げ(金融引き締め)を開始すると予想されるが、市場が混乱しないよう慎重な対応が求められる

世界経済の下振れ

- 欧州のデフレ化に伴う減速
- ウクライナ情勢悪化に伴う欧州・ロシア経済等の減速
- ファンダメンタルズが脆弱な新興国の停滞・減速

FRBの拙速な出口戦略の実施

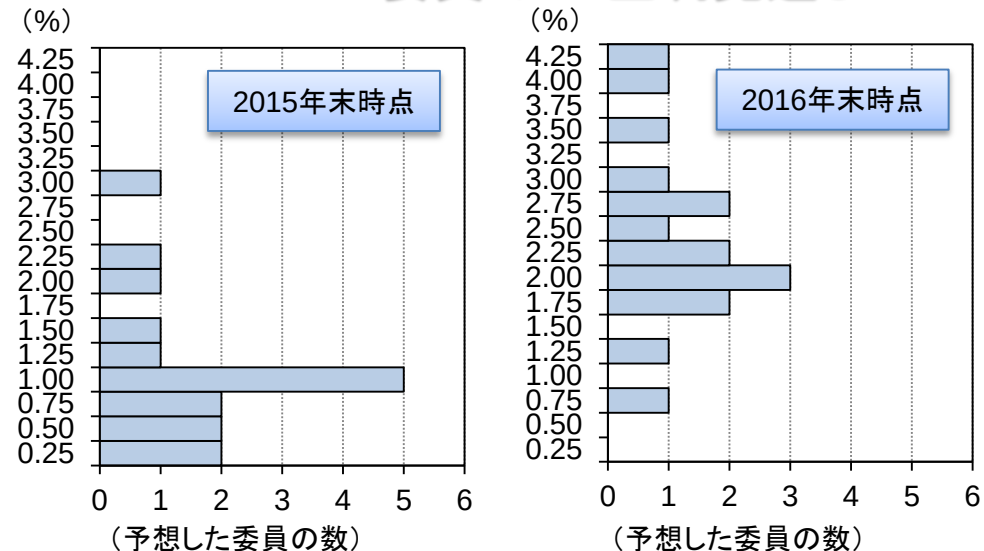
- FOMC委員の大半は2015年中の利上げを想定
- 2015年中に1%、2016年中に2%程度への利上げを想定
- 市場は神経質になっており、市場との対話が鍵を握る

▽ ユーロ圏のインフレ率(前年比、%)

国名	14/1	14/2	14/3	14/4	国名	14/1	14/2	14/3	14/4
EU	0.9	0.8	0.6	0.8	フィンランド	1.9	1.6	1.3	1.3
ユーロ圏	0.8	0.7	0.5	0.7	ギリシャ	▲1.4	▲0.9	▲1.5	▲1.6
ドイツ	1.2	1.0	0.9	1.1	ポルトガル	0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1
フランス	0.8	1.1	0.7	0.8	スロバキア	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.2
イタリア	0.6	0.4	0.3	0.5	ルクセンブルク	1.5	0.8	0.8	0.9
スペイン	0.3	0.1	▲0.2	0.3	スロベニア	0.9	0.2	0.6	0.5
オランダ	0.8	0.4	0.1	0.6	ラトビア	0.5	0.5	0.3	0.8
ベルギー	1.1	1.0	0.9	0.9	キプロス	▲1.6	▲1.3	▲0.9	▲0.4
オーストリア	1.5	1.5	1.4	1.6	エストニア	1.6	1.1	0.7	0.8
アイルランド	0.3	0.1	0.3	0.4	マルタ	0.9	1.6	1.4	0.5

(資料)Eurostat.

▽ FOMC委員のFF金利見通し



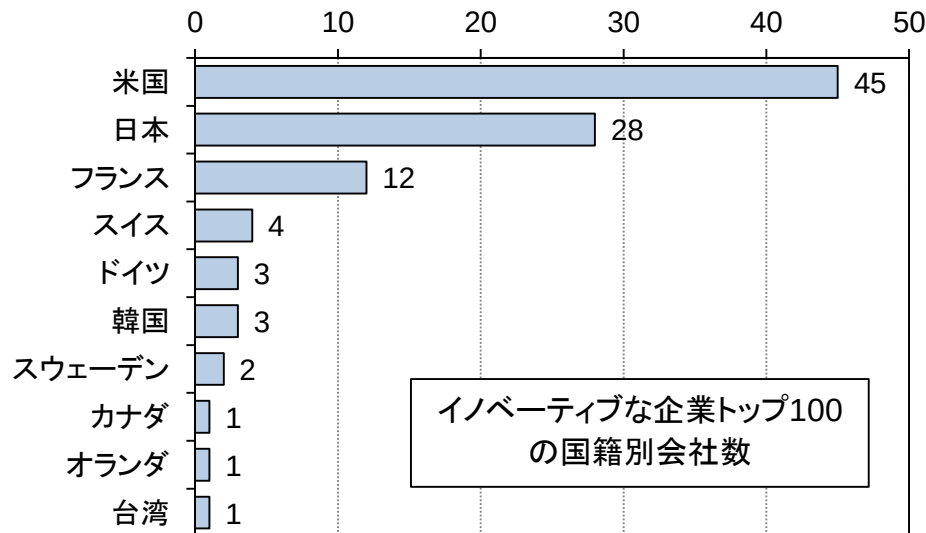
(資料)FRB.

3. 中長期展望①: 米国経済の長期衰退は本当か？

○ 米国の長期的衰退・影響力低下を懸念する声があるが、相対的な成長力はなお高い

- 資本が充実し、人口の急成長は期待できない先進国の経済成長の重要なファクターは技術進歩
- イノベーティブな企業トップ100の半数近くは米国籍で、他の高成長国を圧倒
- 生産年齢人口も増加を続ける見込みであり、人口オナーズの進行も他の主要先進国と比べ緩やか

▽ イノベーティブな企業の国籍別シェア



(注) 特許の数やその価値、発明のインパクト等を評価して作成されたもの

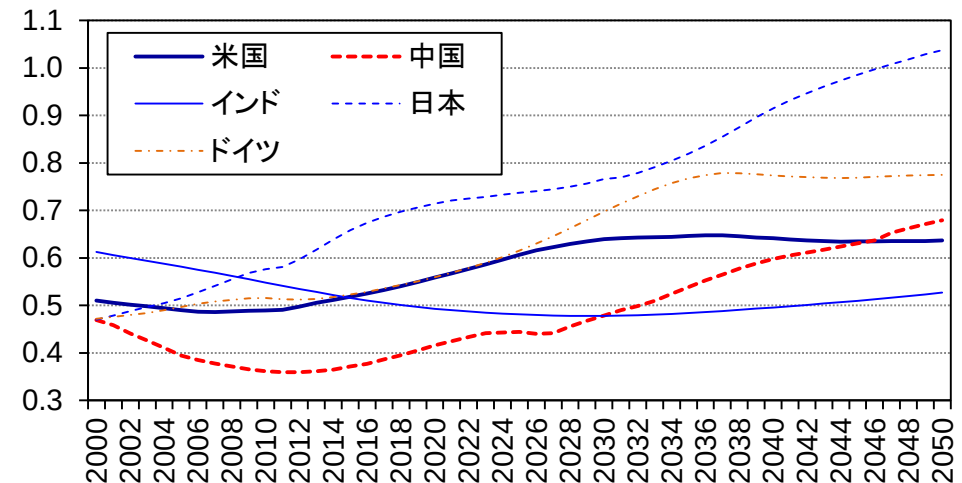
【米国】アップル、グーグル、ボーイング、ダウ・ケミカル、GE、IBM、インテル、シェブロン、マイクロソフト等

【日本】トヨタ、キャノン、三菱重工、パナソニック、新日鐵住金等

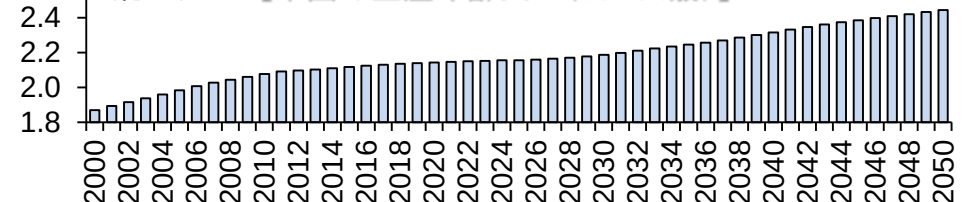
【フランス】ミシュラン、エアバス・グループ等

(資料) Thomson Reuters.

▽ 主要国の従属人口比率



【米国の生産年齢人口(15~64歳)】



(注) 従属人口比率 = (年少人口 + 老年人口) / 生産年齢人口

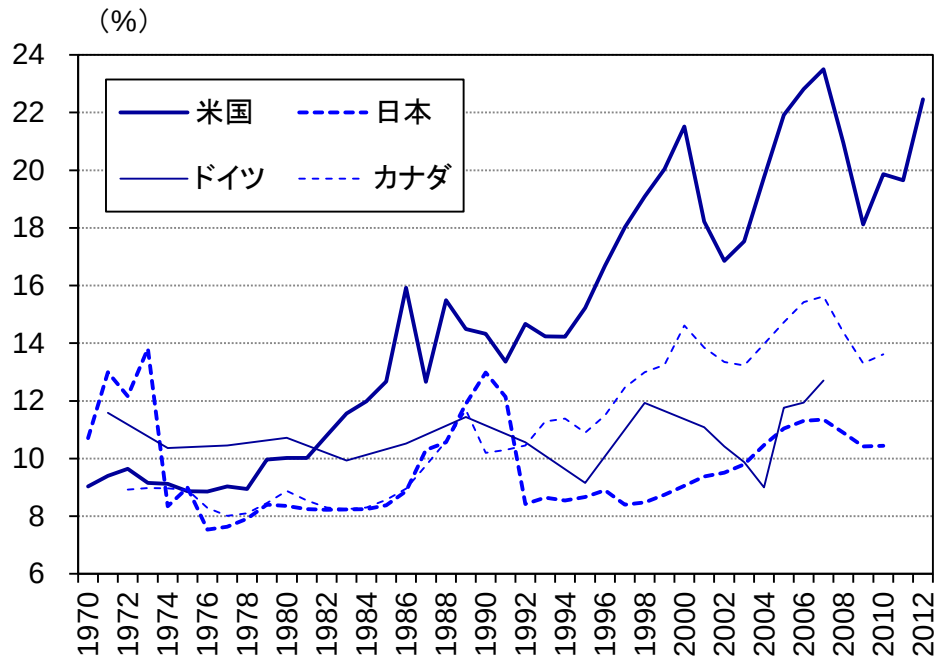
(資料) Census Bureau.

3. 中長期展望②: 格差問題、財政の持続可能性

○ 中長期的には、拡大が続く所得格差への対処や、持続可能性に乏しい財政の再建が課題

- 所得格差の拡大は近年の世界的傾向だが、米国はスピード・格差の両面において突出している
- 所得平等度が高い国は成長率が高く、所得再分配は必ずしも成長を阻害しないとする研究もある
- 長期的には、主に社会保障費の拡大に伴い財政は悪化していく見込みであり、中長期的な取り組みが必要

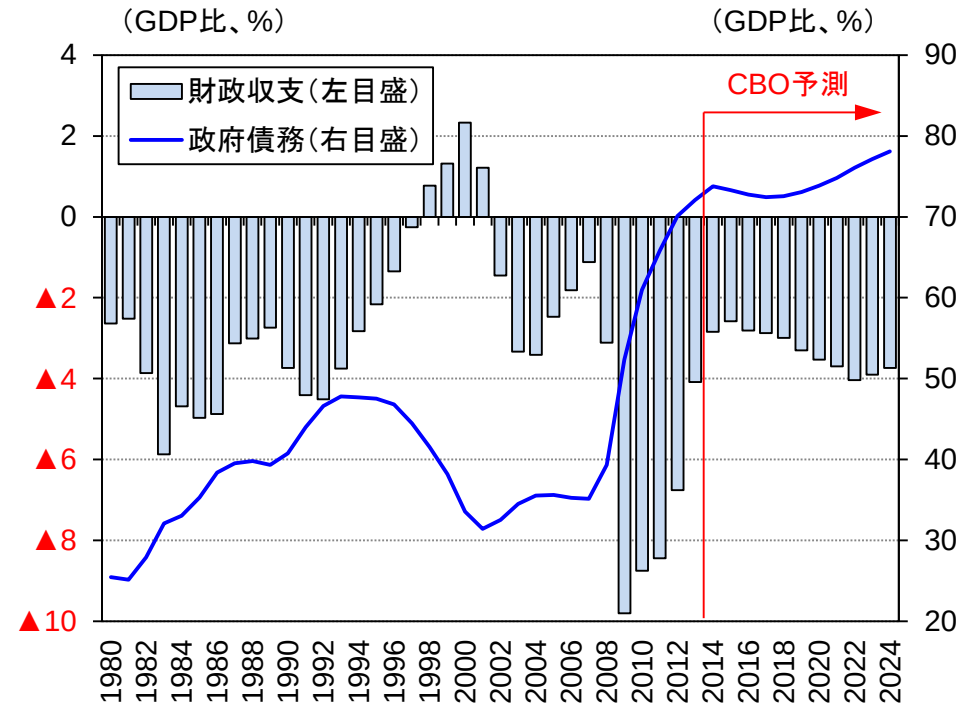
▽ 上位1%の所得シェア



(注) 上位1%の所得水準(2012年の米国で、年収39.4万ドル以上)
にある家計の所得総額が、全家計の所得総額に占める割合

(資料) The World Top Income Database.

▽ 財政収支及び政府債務の見通し



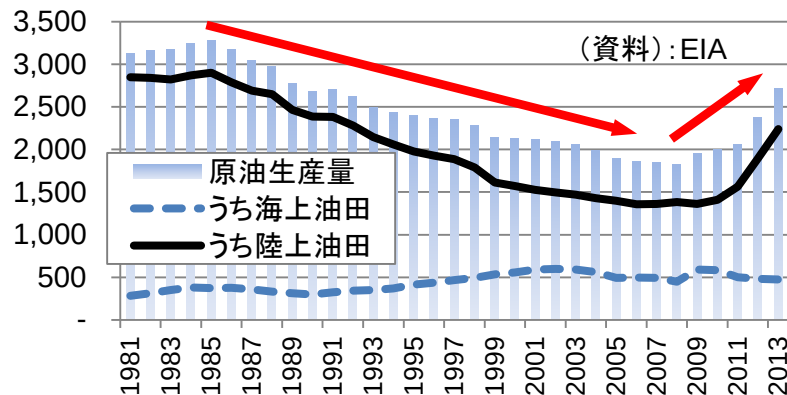
(資料) CBO.

4. 最近の注目点①:シェールガス・オイル

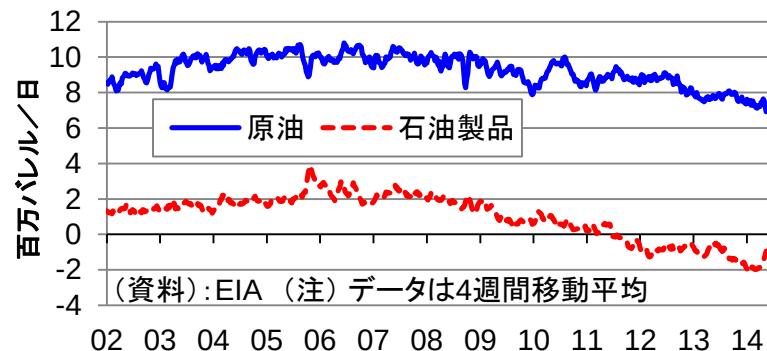
○エネルギー安全保障の強化、および、経済活性化(雇用、対外競争力の強化)に大きな期待

- シェールオイルの増産により原油生産量が急増。石油(原油・石油製品)の輸入が大幅に減少し石油製品は2011年以降はNET輸出。
 - 石油製品の輸出が拡大。エネルギーの海外依存度の低下に伴い、米国本土産の原油の輸出解禁に関する議論も始まっている。
- 安価な天然ガス・NGL供給を見越して化学品を中心に大型投資が計画されている。産業の米国回帰、対外競争力強化への高い期待。
 - 産業の米国回帰への期待は高いが、天然ガス価格や建設コストの上昇・見直しなど懸念材料もあり計画中止・遅延の可能性も。

米国の原油生産量推移 (百万バレル)



米国の原油及び石油製品貿易 (輸入-輸出)



主なエチレン製造プラントの新設計画

企業名	生産能力	所在地	開始時期
シェvron・フィリップス・ケミカル	150	テキサス	2017年
エクソン・モービル・ケミカル	150	テキサス	2016年
ダウ・ケミカル	150	テキサス	2017年
サソール	150	ルイジアナ	2017年
台湾プラスチック	100+120	テキサス/ルイジアナ	2017年/未定
オキシデンタル・ケミカル・メキシケム	54.4	テキサス	2017年
アキシャル/ロッテケミカル	100	ルイジアナ	2018年
シェル	150	ペンシルバニア	2019-20年
オデブレイト	n.a.	W.バージニア	未定

(資料) ジェトロセンサー2014.5 (原典: ICIS他) ※生産能力は万トン/年

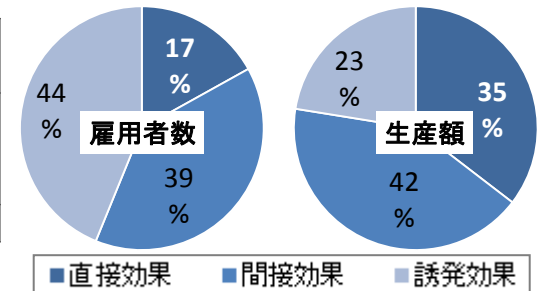
参考) 2011年末の米国のエチレン生産能力は2637万トン

米国におけるシェールガス生産に伴う経済効果の試算 (2015-20年)

	雇用者数 (1000人)	生産額 (10億ドル)
化学品	619	214
樹脂・ゴム製品	346	77
その他	213	50
合計	1,179	342

(資料) 全米化学工業協会, May 2012

注) 対象は8業種における生産拡大に伴うもの。
誘発効果は就業者(直接・間接)の所得増加に伴う効果



4. 最近の注目点②: 新技術

モバイルインターネット
モノのインターネット (IoT)
ウェアラブル技術

自動(準自動)走行車
クラウドとビッグデータ
次世代ゲノミクス

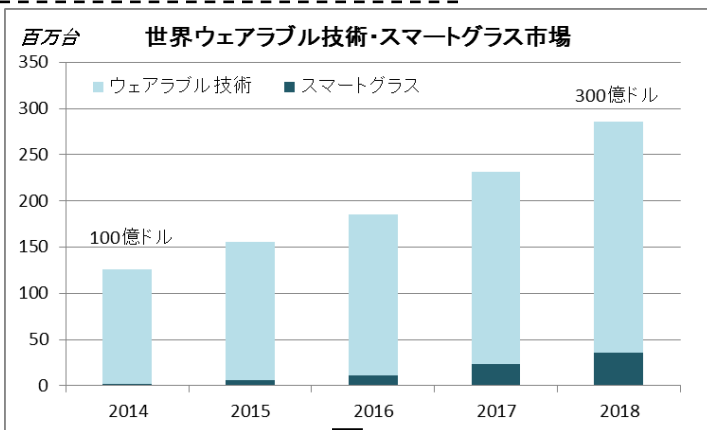
工業オートメーション
ロボット工学
3Dプリンター

スマートホーム・シティ
エネルギー貯蔵
先端材料

ウェアラブル技術: **スマートグラス**アプリケーション
ヘルスケア・医療・フィットネス & ウェルネス・
エンタテインメント・工業
種類: 手首デバイス、ヘッドウェア、衣料、等

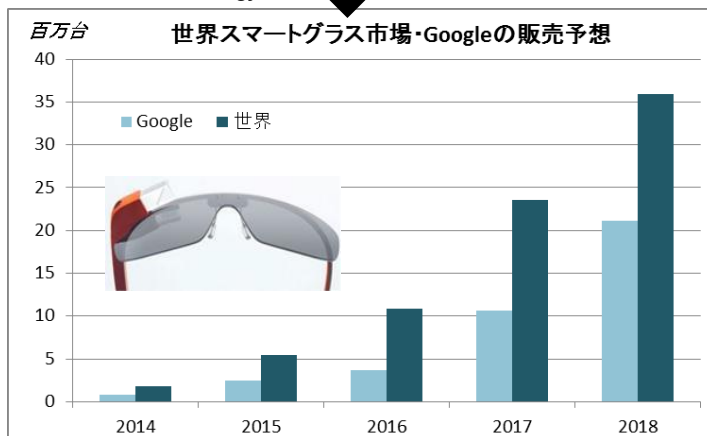


- ウェアラブル技術は2018年まで収益は3倍増加
- 現在、米国と欧州の市場シェアは50%と33%(日本は4%)、2018年までに、米国33%、欧州27%に低下



出所: HIS Technology

- スマートグラス市場(台数)は2018年まで20倍に拡大する見込み
- Googleも市場に積極的に進出



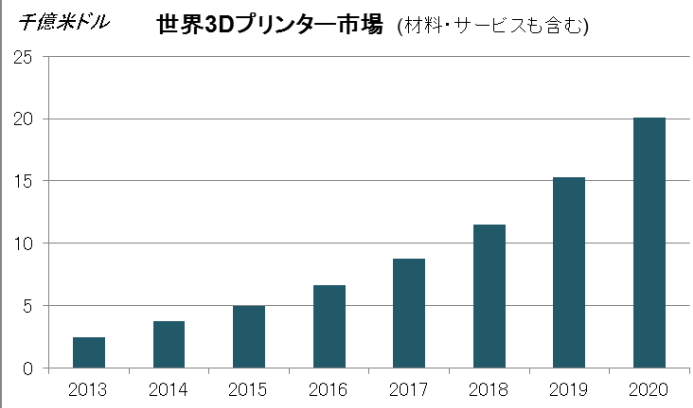
出所: Statista, HIS Technology

3Dプリンターアプリケーション
消費品: 衣料、靴、ジュエリー、装飾、エレクトロニクス
医療品: 臓器、身体パーツ(指、耳、等)、肌
工業品: 道具、燃料噴射ノズル、ガスタービンパーツ、ポンプ

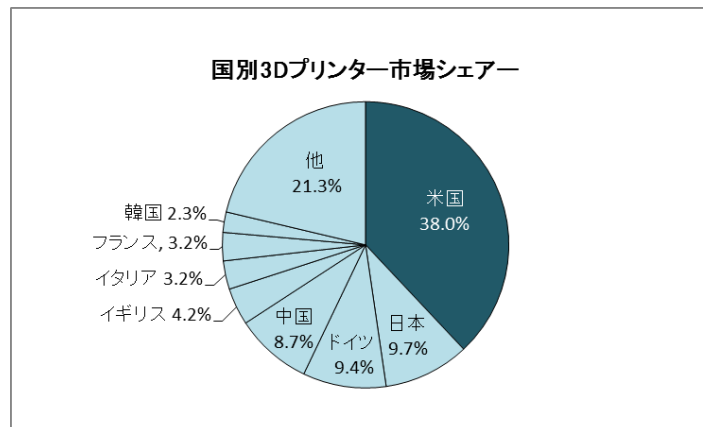


- 3Dプリンター市場は2020年まで4倍増加する可能性あり(150 - 200億ドル)

- 現在、米国の市場シェアは40%であり、日本は10%(第2位)



出所: Canallyst, Credit Suisse, Market and Markets



出所: Wohlers Associates

4. 最近の注目点③: 米国の成長産業

○主要セクターは金融、専門・事業サービス、ヘルスケア

- 米労働統計局の2022年までの主要産業別雇用生産予測(13年12月発表)によれば、2012-22年の10年間に全産業の生産は年平均2.6%増加する見通し。
- 全産業よりも高い伸びが見込まれる主要産業は、建設、卸売、情報、小売、金融、専門・事業サービス、ヘルスケア、運輸・倉庫。(成長率順)
- ただし、一部の産業は大不況の2009-10年に極端に縮小した反動で12-22年の伸びが高くなる見通しであり、成長産業とは異なる。そこで、上記の成長率が高い産業のうち、2022年の全産業に占めるシェアが2002年よりも大きい産業を抽出して成長産業とみなすと、**金融、専門・事業サービス、ヘルスケア**の三つになる。

Table 1. Output by Major Industry Sector

Industry Sector	Billions of Chained 2005 Dollars			Compound Annual Rate of Change		Billions of Dollars			Percent Distribution		
	2002	2012	2022	2002 - 2012	2012 - 2022	2002	2012	2022	2002	2012	2022
Total	21,007.5	23,229.0	30,150.1	1.0	2.6	18,874.9	28,159.5	44,176.4	100.0	100.0	100.0
Goods-producing, excluding agriculture	5,862.5	5,648.3	7,367.2	-0.4	2.7	5,007.6	7,161.6	10,820.4	26.5	25.4	24.5
Mining	382.9	473.5	598.9	2.1	2.4	188.7	547.9	1,051.6	1.0	1.9	2.4
Construction	1,165.4	773.8	1,160.1	-4.0	4.1	970.6	1,008.9	1,926.7	5.1	3.6	4.4
Manufacturing	4,320.8	4,407.6	5,604.8	0.2	2.4	3,848.3	5,604.8	7,842.1	20.4	19.9	17.8
Service-providing	13,900.0	16,140.8	20,957.1	1.5	2.6	12,715.1	19,232.4	30,657.8	67.4	68.3	69.4
Utilities	403.4	317.5	397.1	-2.4	2.3	320.4	388.2	612.1	1.7	1.4	1.4
Wholesale trade	945.0	1,115.8	1,597.6	1.7	3.7	894.0	1,331.1	2,042.6	4.7	4.7	4.6
Retail trade	1,069.6	1,271.3	1,747.5	1.7	3.2	1,030.9	1,391.9	2,083.6	5.5	4.9	4.7
Transportation and warehousing	646.8	688.0	913.2	0.6	2.9	579.2	871.2	1,383.3	3.1	3.1	3.1
Information	957.4	1,185.9	1,669.9	2.2	3.5	959.6	1,293.8	2,139.3	5.1	4.6	4.8
Financial activities	2,749.0	3,164.8	4,329.3	1.4	3.2	2,527.0	3,778.4	6,389.8	13.4	13.4	14.5
Professional and business services	1,916.6	2,425.2	3,324.7	2.4	3.2	1,780.6	2,854.1	5,043.9	9.4	10.1	11.4
Educational services	195.5	189.5	231.3	-0.3	2.0	155.3	271.7	424.8	0.8	1.0	1.0
Health care and social assistance	1,262.6	1,598.6	2,173.8	2.4	3.1	1,140.4	1,919.0	3,378.8	6.0	6.8	7.6
Leisure and hospitality	773.6	911.2	1,133.4	1.7	2.2	705.6	1,086.2	1,714.9	3.7	3.9	3.9
Other services	511.6	502.2	608.8	-0.2	1.9	464.0	606.1	923.8	2.5	2.2	2.1
Federal government	782.0	1,006.2	884.8	2.6	-1.3	682.8	1,213.7	1,331.8	3.6	4.3	3.0
State and local government	1,697.8	1,771.8	2,012.2	0.4	1.3	1,475.3	2,227.0	3,189.0	7.8	7.9	7.2

Source: Employment Projections Program, U.S. Department of Labor, U.S. Bureau of Labor Statistics

4. 最近の注目点④: 対米直接投資

Foreign-owned assets in the United States, Direct Investments

[Millions of dollars]

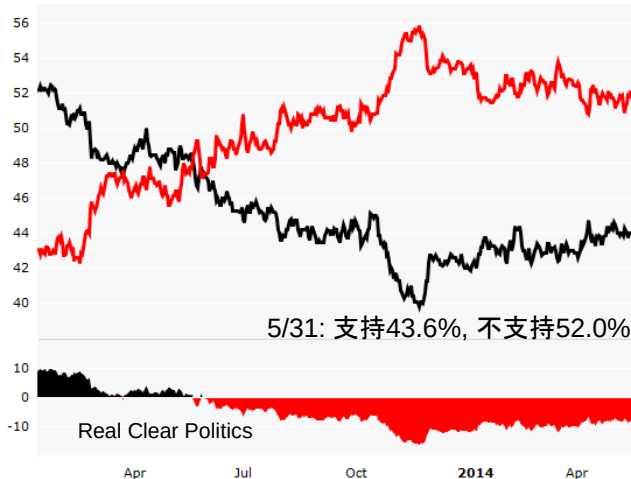
	1990	2008	2009	2010	2011	2012	2013	Share
World	48,494	310,092	150,442	205,851	230,224	166,411	193,360	100%
Europe	21,549	234,331	99,073	151,055	127,800	105,187	98,096	51%
European Union	20,836	181,501	94,044	110,757	101,392	105,215	83,628	43%
France	5,987	12,950	25,369	8,865	3,156	21,664	6,476	3%
Germany	585	17,122	12,320	18,760	15,189	3,103	8,423	4%
Luxembourg		6,802	17,349	29,461	20,530	6,216	9,874	5%
Netherlands	7,163	75,327	5,018	20,772	-1,948	29,934	11,959	6%
United Kingdom	4,519	52,609	18,373	30,069	48,900	20,547	36,455	19%
Europe, excluding EU	712	52,831	5,029	40,298	26,408	-27	14,468	7%
Canada	1,821	16,794	30,366	7,357	20,543	16,460	25,805	13%
South and Central America		596	1,093	2,824	7,606	2,194	1,767	1%
Other Western Hemisphere		8,226	6,897	10,599	10,383	3,703	11,289	6%
Asia and Pacific		42,005	5,482	26,875	46,354	31,792	50,593	26%
Australia	1,279	4,574	-3,850	4,047	17,245	1,645	-1,232	-1%
China		500	500	1,037	520	1,370	2,241	1%
Hong Kong		444	-10	271	488	1,461	1,422	1%
India		1,231	490	1,289	736	353	422	0%
Japan	18,754	22,321	6,544	15,805	18,984	19,169	40,041	21%
Korea, Republic of		1,440	236	2,245	3,530	5,240	5,822	3%
Singapore		10,471	1,328	1,496	2,642	2,655	1,265	1%
Taiwan		537	-405	726	282	526	660	0%
Other Asia and Pacific		487	649	-41	1,927	-627	-48	0%
Middle East		3,455	1,366	-1,747	8,973	626	181	0%
Africa		958	-672	1,085	2,101	607	-202	0%
Members of OPEC		95	298	-1,525	3,694	1,111	310	0%

○13年は日本が米国の対内FDIの首位、21年ぶり

- 2013年の米国の対内直接投資は1,934億ドル、11年、12年よりも水準は低かった。
- 13年は、日本が国別で最大の投資を記録。1992年以来の首位である。
- 2012年までは、英国、オランダ、カナダなどが首位を占めてきた。欧州は税優遇措置を利用した外国企業による投資が多いとの見方も。
- アジアでは最近でも日本のFDIが突出した水準。近年は韓国や中国の投資も増えているが、それぞれ13年は日本の15%弱、4%弱にとどまる。

5. 政治①:オバマ政権の現状

オバマ大統領の支持率
(主要世論調査平均, 2013/1-2014/5)



戦後の歴代大統領の支持率比較
(在任1951日目)

Reagan	61%	6/1986
Clinton	60%	6/1998
Eisenhower	54%	8/1958
Overall Average*	46.2%	
Obama	43%	5/2014
Truman	43%	10/1950
G.W. Bush	36%	6/2006
Nixon	28%	8/1974

Source: Gallup.

○オバマ大統領の支持率の含意。40%台前半で停滞

- 政権2期目のオバマ大統領の支持率は、5割強で始まり2013年を通じて低下。連邦政府の一時閉鎖と医療保険改革法の導入が蹶いた昨秋には一時40%を割り込んだ。その後、支持率は多少回復。最近では43-44%前後と低水準で停滞が続いている。
- オバマ大統領の支持率は、過去の再選された大統領とは異なる。政権6年目も6割台の高支持率を維持したレーガン、クリントン両元大統領には遠く及ばないが、ブッシュ前大統領やニクソン元大統領ほど低くもない。
- 言い換えれば、**オバマ大統領は2期目のレガシー作りに必要な政治資本や強い求心力を欠く状態だが、求心力を完全に失ったレームダック状態でもない。**

○失政もないが成果もない2期目のオバマ政権、国民も評価にとまどう

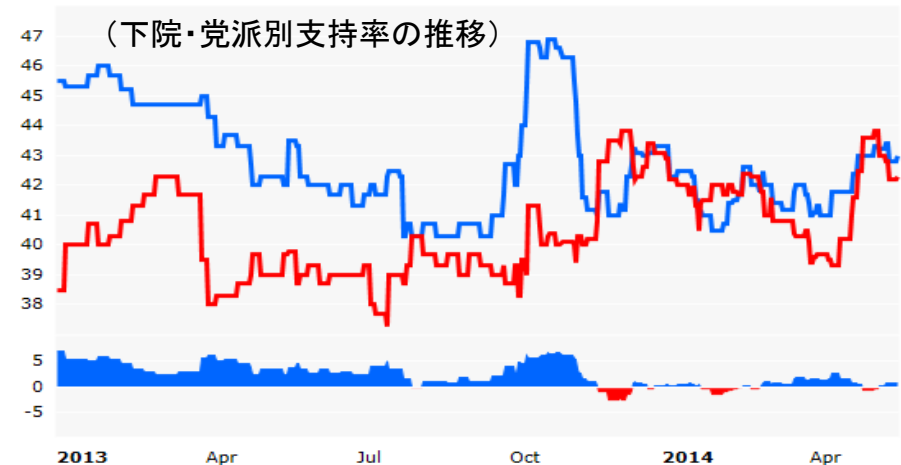
- オバマ大統領の支持率が底割れを回避している最大の理由は、ブッシュ前大統領やニクソン元大統領のような**目立った失政がないため**。昨秋の**医療保険改革法**の導入はひどく蹶いたが、その後の事態收拾で求心力の喪失は回避。
- 最近ではオバマ政権の外交・安全保障政策への専門家、メディア、同盟国等の批判が拡大。だが、有権者は厭戦気分が強く外交への関心低いため、支持率への影響は限定。
- 一方でオバマ大統領の政権2期目は、**求心力を高められるような成果もない**。包括的な移民制度改革、税制改革、気候変動対策、長期的な財政赤字削減に不可欠な医療保険制度改革、老朽化の顕著なインフラ対策など重要課題は山積みだが、進展なし。政権2期目は財政赤字削減が進んだ程度であり、それへの政権の貢献も限定的。
- 成果が出ない一因は、**オバマ政権・民主党と共和党の対立激化**。超党派改革も、オバマ政権の調整不足と共和党の過度の保守化で困難。共和党の政策立案の機能低下は有権者の同党への失望を招き、オバマ政権・民主党が救われている面も。
- 金融危機後の緩慢な**景気回復の評価の難しさ**に有権者がとまどっている面も。危機の早期克服と景気回復はオバマ政権1期目の成果と認めつつ、その後の景気・雇用の回復の緩慢さに有権者は不満。一方で景気回復への貢献が乏しい共和党は評価の対象外。

5. 政治②: 中間選挙の展望

現有議席		6/2/2014 現在		中間選挙展望	
				改選	非改選
上院		民主党*	55	21	34
定数	100				
過半数	51				
安定多数	60				
下院		民主党	199	187	18
定数	435				
過半数	218				
		共和党	233	230	18
		欠員	3		

(注)* 無所属(民主党系)2名含む。

(資料) RealClearPolitics.com, Election 2014.



○現実味帯びる共和党の上下両院制覇出

- 連邦議会の下院では共和党が優勢、上院でも共和党の多数派奪回に現実味。
- **重要な政策課題への対応能力**でも有権者は民主党を共和党よりも評価。しかし、オバマ政権の目玉政策である医療保険改革法は依然有権者に不人気、オバマ大統領の低支持率が民主党に逆風となり、同党の共和党に対する支持率のリードは僅差。
- オバマ政権・民主党は実績を上げて巻き返しを目指す、今後、景気拡大や医療保険改革法の支持が予想外に進まなければ、**共和党の上下両院制覇とオバマ大統領のレームダック化**の可能性が高まってくる。
- **下院**: 共和党に有利な区割り。一般に、中間選挙は低い投票率であり、固定票の多い共和党、現政権への批判票が集まりやすい。
- **上院**: 民主党候補には医療保険改革法と大統領の低支持率の逆風。一方、共和党は、予備選で**ティーパーティー**など**保守強硬派の勢いに陰り**がみえるが、無党派層の一定の支持が期待できる**穏健派候補の順当勝ち**が多く、上院の共和党の多数派奪還も視野に。

政策課題・社会問題別の政党支持率

	民主党	共和党
経済	41%	38%
医療保険改革	43%	35%
移民制度改革	40%	34%
財政赤字	35%	44%
中間層支援	52%	32%
女性の重要問題	55%	25%
銃規制	39%	44%
妊娠中絶	43%	35%
同性婚	45%	31%
最低賃金引き上げ	49%	33%
地球温暖化	47%	29%

(出所) April 2014 Washington Post-ABC News poll

○残り2年半のオバマ政権は何をできるか

- オバマ大統領は、最後の2年間で共和党に下院はもちろん上院も多数派を押さえられ続けるという、非常に厳しい環境下での政権運営を余儀なくされる。現実には政権2期目の**レガシー作りに挑む余裕はなく、逆にレームダック化の阻止に追われる**可能性が高い。
- 当面、オバマ大統領は、共和党の協力が得られそうもない政策については、議会での法案・予算の成立が必要ない**大統領令による実現**を目指す見通し。6月初めに発表した気候変動対策が一例。
- 2030年までに国内発電所に対する二酸化炭素排出量の30%削減(2005年基準)を目指す。規制を担う各州の対応に柔軟性を認め、既存石炭火力発電所の即時廃止よりも、風力・太陽光発電の導入、排出権売買などを活用して目標の達成を目指す。
- 注目は、共和党内部と同党支持勢力にも実現を求める声がある**包括的な移民制度改革、税制改革、TPPなど通商政策**において、超党派改革が実現するか。共和党が上下両院の多数派となるほうが、オバマ政権としては協議を進めやすくなる可能性も。
- 包括的な移民制度改革: 全米商工会議所などが共和党に改革実現を要求。86年以降、包括的な改革はなく、企業が必要な人材を確保できなくなっている。オバマ政権・民主党は不法移民対策をより重視するが、共和党保守派は市民権付与に反対。
- 日本よりも高くなった**法人税率の引き下げ**を含めた改革を企業部門が共和党に要求。同党にも不要な税制優遇の見直しなど改革を求める声は多くある。
- もっとも、共和党は2016年の大統領選を見据えて、**オバマ政権・民主党との協調よりも対立に動く可能性**の方が高い。オバマ政権での改革、オバマ大統領にとってのレガシーづくりは、大統領令で対応できる限定された政策にとどまる可能性が高そう。15年以降は民主党内でも**16年大統領選への関心が強まり**、オバマ大統領のレームダック化は進むのではないかと。

Iowa Presidential Caucus (5/15-19)

Democratic		Republican		Clinton vs. Republican Candidates			
Clinton	59	Huckabee	20	Ryan	8	Clinton	45
Biden	12	Cruz	15	Walker	6	Clinton	46
Warren	11	Bush	12	Rubio	4	Clinton	44
Cuomo	3	Paul	10	Santorum	3	Clinton	46
		Christie	9			Clinton	47
						Cruz	40

○2016年大統領選の展望

- 民主党は**ヒラリー・クリントン前国務長官が最有力**、2位のバイデン副大統領と大差。クリントン氏は出馬を決断していないが、近く出版の回想録が布石との観測も。
- **共和党は混戦模様、クリントン氏と互角の候補は不在**。党内では、クリントン氏の健康不安説への言及や下院のリビア米国領事館襲撃事件に関する調査委員会での同氏への証言要求など、クリントン氏を追い落とそうとする動きも。
- もっとも大統領選まで2年以上の現時点での情勢は「不透明」。

○シリア内戦やロシアのクリミア編入を制止できないオバマ政権に「弱腰」批判、二つの戦争終了の評価は「過去」に

- 米軍の14年末にアフガニスタンでの戦闘任務を終了、当面は1万人弱の米軍が残留、16年末までに全面撤収へ。10年以上、一時は18万人駐留した**二つの戦争がようやく完全終了**へ。二つの戦争の終了を公約としてきたオバマ大統領の実績。
- だが、2期目のオバマ政権は、**シリア内戦とロシアのクリミア編入を制止できず**、内外から「弱腰」批判。外交政策の支持率も低落傾向。

○「弱腰」に反論しつつ「軍事」より「外交」と「協調」に軸足置くオバマ政権

- 「弱腰」批判へは反論。米国は世界の唯一不可欠な国、常に世界の指導的な立場。孤立主義を否定。米国と同盟国の安全が直接的に脅かされれば、米国は軍事力を一方的に行使することに議論の余地なし。
- 「外交」と「協調」を重視。軍事的冒険は高い代償を伴い、軍事的な解決策が全てではない。米国の直接の脅威でない紛争には、同盟国・友好国を動員して集団行動。NATOや国連、IMFなど多国間の枠組みを活用して国際秩序を立て直す。
- 当面は**テロ**が米国への最も直接的な脅威。テロ組織と戦う南アジアや北アフリカ各国の支援へ50億ドル規模の基金創設。
- ウクライナ南部での**ロシア**や南シナ海の**中国**など局地的侵略を見逃せば、米国の同盟国に打撃を与え米軍が巻き込まれる恐れ。中国の経済的台頭と軍事行動を近隣諸国は懸念。南シナ海の行動規範策定へ中国と交渉する東南アジア各国を米国は支持。

○オバマ政権は、世論の厭戦気分の影響を受けずに外交の重要課題に有効策を講じられるのか疑念は拭えず

- オバマ大統領の外交演説後も、**米国の外交の優先順位は内政の都合で決まる**という疑念は払拭できず。オバマ政権は二つの戦争に疲弊した米国民の厭戦気分と内向き志向の強さに影響を受けずに外交課題に対応できるのか、同盟国には不安残る。
- **中国**の挑発や**ロシア**の力による一方的な現状変更、有効に対応できておらず、演説でも具体策に言及なし。
- TPPやTTIP(環大西洋貿易投資協定)が順調に進まないなかで、交渉への言及もなし。

○行動伴わぬアジアへのリバランス、対中関係は中国の軍事行動拡大で新局面へ、日米協調の強化の機運

- 1期目にアジア重視の方針を示したが、**十分な行動が伴わない**ままのオバマ政権2期目。
- 米国に「新型の大国関係」を求める中国と対応方針が定まらないオバマ政権。密接な米中の経済関係が米国の中国封じ込めを困難にすると
の見方が主流だったが、最近の中国の南シナ海での軍事的行動の拡大、それに対するオバマ政権の踏み込んだ懸念表明で、米中関係は新
たな局面を迎えつつあるのか。
- アジアでの軍事行動を強める中国、アジアへのリバランスをこれから進める米国、同盟国の日本との関係の重要性が高まり、14年初からぎく
しゃくした日米関係は安倍政権の軌道修正も効き、安定・深化の可能性広がる。

丸紅経済研究所		〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 http://www.marubeni.co.jp/research/index.html
問合せ先	所長 美甘哲秀	TEL : 03-3282-7679 E-mail : Mikamo-t@marubeni.com
(注記) - 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。 - 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。 - 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。 - 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。		